

平成28年度 収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	(0)	(50,000)	(Δ 50,000)	
入会金収入		50,000	Δ 50,000	
② 会費収入	(20,714,000)	(22,317,409)	(Δ 1,603,409)	
通常会費	4,320,000	4,520,000	Δ 200,000	
特別会費(自主表示)	6,656,000	8,794,011	Δ 2,138,011	
特別会費(品評)	6,628,000	6,491,301	136,699	
賛助会費	3,110,000	2,512,097	597,903	
③ 事業収入	(5,190,000)	(4,752,200)	(437,800)	
認定事業収入	5,140,000	4,752,200	387,800	
審査手数料	50,000	0	50,000	
④ 補助金収入	(0)	(2,000,000)	(Δ 2,000,000)	
調査・研究事業	0	2,000,000	Δ 2,000,000	
⑤ 雑収入	(810,000)	(985,968)	(Δ 175,968)	
受取利息収入	10,000	918	9,082	
雑収入	800,000	985,050	Δ 185,050	
事業活動収入計	26,714,000	30,105,577	Δ 3,391,577	
2. 事業活動支出				
① 事業費	(16,960,000)	(15,258,260)	(1,701,740)	
給料手当	5,795,000	5,789,160	5,840	
福利厚生費	1,031,000	971,527	59,473	
退職給付費用	0		0	
会議費	267,000	253,265	13,735	
旅費交通費	1,877,000	875,620	1,001,380	
印刷製本費	790,000	524,080	265,920	
広報宣伝費	760,000	168,200	591,800	
保険料	80,000	59,760	20,240	
調査研究費	2,300,000	2,782,590	Δ 482,590	
支払負担金	1,900,000	1,833,500	66,500	
諸謝金	1,470,000	1,410,000	60,000	
雑費	690,000	590,558	99,442	

②管理費	(11,614,000)	(11,081,437)	(532,563)	
給料手当	3,864,000	3,859,440	4,560	
福利厚生費	688,000	647,684	40,316	
退職給付費用	0		0	
会議費	1,460,000	1,107,692	352,308	
旅費交通費	1,002,000	888,207	113,793	
通信運搬費	700,000	602,713	97,287	
印刷製本費	40,000	31,267	8,733	
消耗什器備品費	100,000	111,789	△ 11,789	
消耗品費	100,000	87,983	12,017	
水道光熱費	130,000	128,817	1,183	
賃借料	2,510,000	2,520,720	△ 10,720	
渉外費	120,000	150,000	△ 30,000	
租税公課	100,000	339,878	△ 239,878	
支払手数料	570,000	421,558	148,442	
新聞図書費	130,000	120,972	9,028	
雑費	100,000	62,717	37,283	
事業活動支出計	28,574,000	26,339,697	2,234,303	
事業活動収支差額	△ 1,860,000	3,765,880	△ 5,625,880	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	
退職給付引当資産取崩収入			0	
設立記念事業積立金取崩し収入	0	0		
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	(530,000)	(530,000)	(0)	
退職給付引当資産取得支出	530,000	530,000	0	
設立記念事業積立金取崩し支出	0	0		
投資活動支出計	530,000	530,000	0	
投資活動収支差額	△ 530,000	△ 530,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000	
当期収入合計	26,714,000	30,105,577	△ 3,391,577	
当期支出合計	30,104,000	26,869,697	3,234,303	
当期収支差額	△ 3,390,000	3,235,880	△ 6,625,880	
前期繰越収支差額	4,427,000	7,677,541	△ 3,250,541	
次期繰越収支差額	1,037,000	10,913,421	△ 9,876,421	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方式

会計方式は、「公益法人会計基準、運用指針」(平成21年10月改正)に基づき処理している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(3) 固定資産の減価償却方法

減価償却資産については、該当無し

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、自己都合に要する支給額の相当分の金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の経理処理は、税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産は該当無し

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 退職給付引当資産	4,111,417	530,000	0	4,641,417
合 計	4,111,417	530,000	0	4,641,417

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産は該当なし

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(内指定正味財 産からの充当額)	(内一般正味財産 からの充当額)	(内負債に対応 する額)
特定資産 退職給付引当資産	4,641,417	(0)	(0)	(4,641,417)
合 計	4,641,417	(0)	(0)	(4,641,417)

4. 担保に供している資産

該当無し

5. その他

(1) 引当金の明細は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的/その他	期末残高
退職給付引当金	4,111,417	530,000	0	4,641,417

(2) 附属明細書の作成省略

附属明細書については、その記載内容と重複するので、作成を省略します。

A 固定資産の内、基本財産及び特定資産の明細

① 基本財産 : 無し

② 特定資産の明細 : 2項及び3項 参照

B 引当金の明細 : 5項(1) 参照

以上